

第1編 非訟事件の意義 1

第2編 借地非訟事件 3

第1章 借地非訟事件の対象 3

I 総説	3
II 事件の種類	5
1 総説	5
2 借地条件変更申立て	5
(1) 総説	5
(表1) 借地非訟事件一覧表	6
(2) 建物の種類・構造・規模または用途	7
(3) 他の申立てとの関係	8
3 増改築許可申立て	8
(1) 総説	8
(2) 増築と改築	9
(3) 他の申立てとの関係	9
4 建物再築許可申立て	12
(1) 総説	12
(2) 建物の再築	13
(3) 他の申立てとの関係	13
5 賃借権譲渡・転貸許可申立て	14
(1) 総説	14
(2) 建物および土地賃借権譲受申立て	15

6	競売・公売に伴う土地賃借権譲受許可申立て	16
(1)	総説	16
(2)	建物および土地賃借権譲受申立て	17
Ⅲ	「借地借家法」および「民事調停法の一部を改正する法律」	19
1	総説	19
2	用語の定義	20
3	従来型の借地についての改正	21
(1)	借地権の存続期間の変更	21
(2)	建物の朽廃	22
(3)	建物の滅失および再築	22
(表2)	借地権の存続期間等一覧表	23
(4)	建物買取請求	25
(5)	法定更新	26
(6)	正当事由	27
(7)	建物が滅失した場合の借地権の対抗力の維持	27
(8)	地代増減請求	28
(9)	自己借地権	29
(10)	借地非訟事件	29
(11)	経過措置	30
4	定期借地権等	33
(1)	(一般)定期借地権	33
(2)	事業用定期借地権等	34
(3)	建物譲渡特約付借地権	34
(表3)	定期借地権等一覧表	36
5	借地に関係する借家関係の改正	36
6	その他の改正	37
(1)	借家関係	37
(2)	借地および借家に共通する改正点で借家に関する部分	39
Ⅳ	罹災都市借地借家臨時処理法および大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法	41

1	罹災都市借地借家臨時処理法	41
	（表4） 罹災都市借地借家臨時処理法適用災害	42
2	大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法 〔被災借地借家法〕	44
	（1） 総説	44
	（2） 適用災害	45
	（3） 借地契約の解除等の特例	46
	（4） 借地権の対抗力の特例	46
	〔記載例1〕 借地上の登記した建物が滅失した場合に借地権の 対抗力を維持するための揭示	47
	（5） 土地の賃借権の譲渡または転貸の許可の特例	49
	（6） 被災地短期借地権	51
	（7） 従前の賃借人に対する通知	52
V	建築物に対する公法上の規制	53
1	総説	53
2	都市計画法	54
	（1） 総説	54
	（2） 都市計画	54
	（3） 都市計画区域	55
	（4） 準都市計画区域	56
	（5） 市街化区域	56
	（6） 市街化調整区域	57
	（7） 非線引都市計画区域	58
	（8） 都市計画区域および準都市計画区域以外の区域	58
3	景観法	59
	（1） 景観計画	59
	（2） 景観計画区域	59
	（3） 景観地区	60
	（4） 準景観地区	60
4	建築物またはその敷地と道路または壁面線との関係等	61

(1) 敷地等と道路の関係（接道義務）	61
[図1] 接道義務	61
(2) 道路内の建築制限	62
[図2] 道路と境界線の特則	62
(3) 道路位置指定	64
(4) 壁面線による建築制限	64
5 建築物の用途	65
(1) 用途地域	65
(表5) 用途地域の内容	65
(2) 特別用途地区	66
(3) 特別用途制限地域	66
(4) 用途地域等における建築物の敷地、構造または建築設備 に対する制限	67
(表6) 用途地域内の建築物の用途制限の概要	68
(5) 卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置	70
6 建築物の敷地および構造	70
(1) 容積率	70
(2) 建蔽率	72
[図3] 建築面積	73
(3) 建築物の敷地面積	73
(4) 外壁の後退距離（第1種・第2種低層住居専用地域、田 園住居地域内）	74
(5) 建築物の高さ制限	75
[図4] 道路斜線制限——建基56条2項の場合	77
(表7) 道路斜線制限一覧表（その1）	77
(表8) 道路斜線制限一覧表（その2）	80
(表9) 隣地斜線制限一覧表	83
[図5] 隣地斜線制限	84
(表10) 北側斜線制限一覧表	85
[図6] 北側斜線制限	86

(6) 日影制限（日影規制）	88
(表11) 日影制限一覧表	88
(7) 高架工作物内建築物等に対する高さ制限の緩和	90
(8) 特例容積率適用区域内の制限	90
(9) 高層住宅誘導地区内の制限	91
(10) 高度地区内の制限	91
(11) 高度利用地区内の制限	92
(12) 敷地内に広い空地を有する建築物の容積率・高さの特則	92
(13) 特定街区内の制限	93
7 都市再生特別地区、居住環境向上用途誘導地区および特定用途誘導地区	93
(1) 都市再生特別地区	93
(2) 居住環境向上用途誘導地区	95
(3) 特定用途誘導地区	96
8 防火地域および準防火地域	97
(1) 防火地域および準防火地域内の建築物	97
(2) 防火地域・準防火地域内の建築物の屋根	99
(3) 防火地域または準防火地域内の建築物の隣地境界線に接する外壁	99
(4) 防火地域内の看板等の防火装置	99
(5) 建築物が防火地域または準防火地域の内外にわたる場合	100
(6) 建築基準法22条の区域内の木造建築物	100
9 災害危険区域	100
10 特定防災街区整備地区	100
11 景観地区内の制限	101
12 違反建築物と既存不適格建築物	101
(1) 違反建築物に対する措置	101
(2) 既存不適格建築物	102
13 建築基準法と民法	103
(1) 建築基準法63条と民法234条	103

(2) 建築基準法43条と民法210条	103
---------------------	-----

第2章 手続の特質

1 二当事者対立構造	105
2 処分権主義	105
3 職権探知主義	106
4 公開主義と非公開主義	106
(表12) 借地非訟事件の手続の流れ一覧表	107

第3章 当事者等

I 総説	110
1 当事者能力	110
2 手続行為能力	110
II 申立人と相手方	111
1 総説	111
2 各事件の当事者	112
(1) 借地条件変更申立事件	112
(2) 増改築許可申立事件	114
(3) 建物再築許可申立事件	114
(4) 賃借権譲渡・転貸許可申立事件	115
(5) 競売・公売に伴う土地賃借権譲受許可申立事件	118
III 代理等	120
1 総説	120
2 代理権の証明	121
【書式1】委任状	124
3 代理権の範囲	125
(1) 代理権の範囲	125
(2) 特別授權事項	126
(3) 代理権の制限	128
4 補佐人	128

IV 参加	129
-------	-----

第4章 申立て手続 131

I 申立ての形式的適法要件	131
1 管轄	131
(1) 管轄裁判所	131
【書式2】 管轄合意書	132
(2) 移送	133
2 借地権の存在	133
3 申立ての時期	134
(1) 借地条件変更申立事件	134
(2) 増改築許可申立事件	135
(3) 建物再築許可申立事件	135
(4) 賃借権譲渡・転貸許可申立事件	136
(5) 競売・公売に伴う土地賃借権譲受許可申立事件	137
(6) 建物および土地賃借権譲受申立事件	137
【書式3】 建物および土地賃借権譲受申立ての期間決定	139
4 その他	140
II 申立ての手続	142
1 申立ての方式	142
2 申立書の記載事項	142
【書式4】 借地条件変更申立書	148
【書式5】 増改築許可申立書	158
【書式6】 借地条件変更および増改築許可申立書	166
【書式7】 借地契約更新後の建物再築許可申立書	176
【書式8】 賃借権譲渡・土地転貸許可申立書	184
【書式9】 競売または公売に伴う土地賃借権譲受許可申立書	192
【書式10】 建物および土地賃借権譲受申立書	200
3 添付書類	201
(1) 申立書副本	201

(2) 借地契約書の写しその他の証拠書類	201
(3) 固定資産評価額証明書	202
(4) その他の書類	202
【書式11】 調停申立事項・調停申立日・申立手数料（貼用印紙） および調停不成立の通知を受けた日の証明書	204
【書式12】 競売に関する証明書	206
【書式13】 公売に関する証明書	207
【書式14】 公売に関する証明申請書	208
【書式15】 承諾書	211
4 申立手数料等	212
(1) 申立手数料	212
(表13) 借地非訟事件の手数料	213
(表14) 借地非訟事件申立手数料額簡易算出方法	215
(2) 予納郵券等	216
5 参加手続	217
(1) 当事者任意参加	217
【書式16】 任意参加の申出書	219
(2) 当事者強制参加	220
【書式17】 強制参加の申立書	223
(3) 脱退	223
【書式18】 脱退の申出書	224
(4) 利害関係人参加	225
6 受継手続	226
(1) 総説	226
(2) 受継原因・申立権者等	227
【書式19】 受継の申立書	230
III 申立ての併合	231
IV 重複申立ての禁止	232
V 申立ての受付	232
(表15) 借地非訟事件受付一覧表	233

第5章	審理の手続	235
I	当事者の陳述の聴取	235
1	陳述聴取の方法	235
2	陳述聴取を必要とする場合	236
	【書式20】 審問期日呼出状	238
	【書式21】 答弁書（借地条件変更申立事件）	239
	【書式22】 答弁書（増改築許可申立事件）	247
	【書式23】 答弁書（借地条件変更および増改築許可申立事件）	254
	【書式24】 答弁書（建物再築許可申立事件）	263
	【書式25】 答弁書（賃借権譲渡・転貸許可申立事件）	270
	【書式26】 答弁書（競売・公売に伴う土地賃借権譲渡許可申立 事件）	277
II	証拠調べと事実の調査	284
1	総説	284
2	証拠調べ	285
3	事実の調査	285
	【書式27】 告知書	287
III	鑑定委員会の意見の聴取	288
1	総説	288
2	鑑定委員会	288
	【書式28】 鑑定委員指定書	290
	【書式29】 鑑定委員指定等通知書	291
3	求意見事項	292
	【書式30】 求意見書	293
	〔記載例2〕 求意見事項（借地条件変更申立事件）	294
	〔記載例3〕 求意見事項（借地条件変更および賃借権譲渡・転 貸許可申立事件）	295
	〔記載例4〕 求意見事項（借地条件変更および競売・公売に伴 う土地賃借権譲受許可申立事件）	296

〔記載例 5〕 求意見事項（増改築許可申立事件）	297
〔記載例 6〕 求意見事項（増改築許可および賃借権譲渡・転貸許可申立事件）	298
〔記載例 7〕 求意見事項（建物再築許可申立事件）	299
〔記載例 8〕 求意見事項（賃借権譲渡・転貸許可申立事件）	300
〔記載例 9〕 求意見事項（競売・公売に伴う土地賃借権譲受許可申立事件）	302
4 意見の提出	303
【書式31】 鑑定委員会職務経過表	304
IV 手続の中止	306
1 総説	306
2 手続を中止できる場合	306
(1) 借地権の目的の土地に関する権利関係について訴訟その他の事件が係属するとき	306
(2) 民事調停が係属するときまたは借地非訟事件が調停に付されたとき	307
3 手続の中止	307
V 手続の分離・併合、申立ての変更	307
1 手続の分離・併合	307
2 申立ての変更	308
(1) 総説	308
(2) 申立ての変更の態様	309
(3) 申立ての変更の方式	309
VI 除斥・忌避・回避	310
VII 手続上の救助	311
VIII 記録の閲覧・謄写、正本・謄本・抄本および証明書の交付	312
第 6 章 手続の終了	314
I 終局の裁判	314
1 総説	314

2	裁判の種類	315
(1)	却下の裁判	315
	【書式32】 補正命令	317
	【書式33】 却下決定（補正命令後）	318
	【書式34】 却下決定	319
(2)	棄却の裁判	321
	【書式35】 棄却決定	324
(3)	認容の裁判	326
	【書式36】 認容決定	332
	〔記載例10〕 認容決定主文（借地条件変更申立事件）	333
	〔記載例11〕 認容決定主文（増改築許可申立事件）	334
	〔記載例12〕 認容決定主文（建物再築許可申立事件）	334
	〔記載例13〕 認容決定主文（賃借権譲渡・転貸許可申立事件）	335
	〔記載例14〕 認容決定主文（競売・公売に伴う土地賃借権譲受許可申立事件）	335
	〔記載例15〕 認容決定主文（建物および土地賃借権譲受申立事件）	336
3	裁判の告知	337
4	終局決定の変更・更正、脱漏	337
(1)	終局決定に法令違反がある場合の変更決定	337
(2)	終局決定の更正決定	337
(3)	終局決定の脱漏	338
5	裁判の効力	338
(1)	裁判の効力の発生	338
(2)	拘束力（自縛性）	339
(3)	形成力	339
(4)	執行力	340
(5)	既判力	340
(6)	裁判の効力の主観的範囲	340
(7)	裁判の失効	341

II	和解・調停	341
1	総説	341
2	和解	341
3	調停	342
III	申立ての失効・取下げ	343
1	申立ての失効	343
2	申立ての取下げ	343
	【書式37】 取下書	346
	【書式38】 取下合意書	347
IV	費用の裁判	348
1	総説	348
2	手続費用負担決定と費用額確定処分	349
第7章 不服申立て		351
I	終局裁判に対する不服申立て	351
1	総説	351
2	抗告権者	351
3	抗告の提起	352
4	原裁判所での手続	352
5	抗告審の手続	352
	(1) 審理手続	352
	(2) 裁判手続	353
II	終局裁判以外のものに対する不服申立て	353
III	再抗告・特別抗告・許可抗告	354
1	再抗告	354
2	特別抗告	354
3	許可抗告	355

第3編 民事非訟事件	356
第1章 総説	356
I 旧非訟事件手続法における民事非訟事件	356
II 新非訟事件手続法における民事非訟事件	357
1 新非訟事件手続法における民事非訟事件	357
2 新非訟事件手続法における改正点	357
(1) 裁判上の代位に関する事件の変更点	358
(2) 保存、供託等に関する事件の変更点	359
III 平成29年法律第44号および同第45号改正	362
IV 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する 法律	363
V 令和3年法律第24号改正	363
VI 令和5年法律第50号改正	364
VII 民事非訟事件の裁判の要件の立証	364
第2章 共有に関する事件	365
I 共有物の管理に係る裁判	365
1 共有物の管理に係る裁判手続の概要	365
2 所在等不明共有者がいる場合の共有物の変更または管理に 係る裁判	366
(1) 所在等不明共有者がいる場合の共有物の変更または管理 に係る裁判事件の管轄	366
(2) 所在等不明共有者がいる場合の共有物の変更または管理 に係る裁判の申立て	366
【書式39】 所在等不明共有者共有物管理（変更）決定申立書	369
【書式40】 管理者による所在等不明共有者共有物変更決定申 立書	374

(3) 所在等不明共有者がいる場合の共有物の変更または管理に係る裁判事件の審理	375
【書式41】 共有物の変更に係る裁判に関する異議の催告の官報公告	376
【書式42】 共有物の管理に係る裁判に関する異議の催告の官報公告	377
(4) 所在等不明共有者がいる場合の共有物の変更または管理に係る裁判	378
【書式43】 共有物の変更に係る裁判申立てにおける認容決定	379
【書式44】 共有物の管理に係る裁判申立てにおける認容決定	381
3 賛否不明共有者がいる場合の共有物の管理に係る裁判	383
(1) 賛否不明共有者がいる場合の共有物の管理に係る裁判事件の管轄	383
(2) 賛否不明共有者がいる場合の共有物の管理に係る裁判の申立て	383
【書式45】 賛否不明共有者の共有物管理決定申立書	384
(3) 賛否不明共有者がいる場合の共有物の管理に係る裁判事件の審理	388
(4) 賛否不明共有者がいる場合の共有物の管理に係る裁判	389
【書式46】 共有物の管理に係る裁判申立てにおける認容決定	390
II 共有物分割の証書の保存者の指定	392
1 共有物分割に関する証書	392
2 共有物分割証書の保存者指定の事件の管轄	392
3 共有物分割証書の保存者指定の事件の申立手続	393
【書式47】 共有物分割の証書の保存者の指定申立書	394
4 共有物分割証書の保存者指定の事件の審理	396
5 共有物分割証書の保存者指定の裁判	396
III 所在等不明共有者の持分の取得の裁判	396
1 所在等不明共有者の持分の取得の裁判手続の概要	396
2 所在等不明共有者の持分の取得の裁判事件の管轄	397

3	所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立て	397
(1)	所在等不明共有者の持分の取得の裁判の請求権者	397
(2)	所在等不明共有者の持分取得の裁判の申立手続	397
	【書式48】 所在等不明共有者持分取得決定申立書	400
4	所在等不明共有者の持分の取得の裁判事件の審理	404
(1)	所在等不明共有者の持分の取得の裁判事件における要件 の審査	404
(2)	複数の共有者から所在等不明共有者の持分の取得の裁判 申立てがあった場合	404
(3)	所在等不明共有者の持分の取得の裁判事件における公 告等	404
	【書式49】 所在等不明共有者の持分の取得の裁判に関する異議 の催告の官報公告	406
(4)	所在等不明共有者の持分の取得の裁判事件における供託	408
	【書式50】 所在等不明共有者の持分の取得の裁判申立事件にお ける供託命令	410
5	所在等不明共有者の持分の取得の裁判	411
(1)	却下決定	411
(2)	認容決定	411
	【書式51】 所在等不明共有者の持分の取得の裁判	412
(3)	決定の告知	414
(4)	決定に対する不服申立て	414
IV	所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判	414
1	所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判手続の 概要	414
2	所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判事件の 管轄	415
3	所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判の申立て	415
(1)	所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判の請求 権者	415

(2) 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判の申立 手続	415
【書式52】 所在等不明共有者持分譲渡権限付与決定申立書	417
4 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判事件の 審理	421
(1) 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判事件に おける要件の審査	421
(2) 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判事件に おける公告	421
【書式53】 所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁 判に関する異議の催告の官報公告	422
(3) 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判事件に おける供託	423
5 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判	423
(1) 却下決定	423
(2) 認容決定	423
【書式54】 所在等不明共有者の持分の譲渡権限の付与の裁判	424
(3) 決定の告知および決定に対する不服申立て	426
(4) 裁判の効力に係る期間の伸長	426
【書式55】 共有物の持分譲渡権限の付与の期間の伸長の裁判	427
第3章 土地等の管理に関する事件	428
I 所有者不明土地管理命令・所有者不明建物管理命令手続	428
1 所有者不明土地管理命令・所有者不明建物管理命令手続の 概要	428
2 所有者不明土地管理命令	429
(1) 所有者不明土地管理命令事件の管轄	429
(2) 所有者不明土地管理命令の申立て	429
【書式56】 所有者不明土地（建物）管理命令申立書	433
【書式57】 所有者不明土地（建物）管理命令申立書（所有者不	

	明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法42条2 項・5項)	437
(3)	所有者不明土地管理命令事件の審理.....	441
	【書式58】 所有者不明土地管理命令に関する異議の催告の官報公告	443
(4)	所有者不明土地管理命令事件の裁判.....	444
	【書式59】 所有者不明土地等管理命令の申立却下決定	445
	【書式60】 所有者不明土地管理命令	447
	【書式61】 所有者不明土地管理命令に伴う登記嘱託書	450
(5)	所有者不明土地管理命令事件における管理行為.....	451
	【書式62】 権限外行為許可決定	452
	【書式63】 権限外行為許可申立却下決定	453
	【書式64】 管理人の辞任許可決定	455
	【書式65】 管理人の辞任申立却下決定	456
	【書式66】 管理人の解任決定	458
	【書式67】 管理人の解任申立却下決定	459
(6)	所有者不明土地管理命令事件終了（管理命令取消し）に 向けた事務.....	460
	【書式68】 報酬決定	461
	【書式69】 所有者不明土地管理命令における所有者不明土地管理 人がする供託（所有者を知ることができない場合）.....	463
	【書式70】 所有者不明土地管理命令における所有者不明土地管 理人がする供託（所有者の所在を知ることができな い場合）	464
	【書式71】 所有者不明土地管理命令の取消決定	467
	【書式72】 所有者不明土地管理命令の取消決定に伴う登記嘱託書.....	469
3	所有者不明建物管理命令.....	470
(1)	所有者不明建物管理命令事件の概要.....	470
	【書式73】 所有者不明建物管理命令に関する異議の催告の官報公告	471

(2) 所有者不明建物管理命令の請求権者	472
(3) 所有者不明建物管理命令の効力と所有者不明建物管理人 の権限等	472
(4) 土地および土地上の建物のいずれも所有者等が不明の 場合	473
(5) 建物の取壊し	473
II 管理不全土地管理命令・管理不全建物管理命令手続	473
1 管理不全土地管理命令・管理不全建物管理命令手続の概要	473
2 管理不全土地管理命令	474
(1) 管理不全土地管理命令事件の管轄	474
(2) 管理不全土地管理命令の申立て	474
【書式74】 管理不全土地（建物）管理命令申立書	477
【書式75】 管理不全土地（建物）管理命令申立書（所有者不明 土地の利用の円滑化等に関する特別措置法42条3項・ 5項）	480
【書式76】 管理不全土地（建物）管理命令申立書（所有者不明 土地の利用の円滑化等に関する特別措置法42条4項・ 5項）	485
(3) 管理不全土地管理命令事件の審理	491
(4) 管理不全土地管理命令事件の裁判	492
【書式77】 管理不全土地等管理命令申立却下決定	493
【書式78】 管理不全土地管理命令	495
(5) 管理不全土地管理命令事件における管理行為	496
【書式79】 権限外行為許可決定	499
【書式80】 権限外行為許可申立却下決定	500
(6) 管理不全土地管理命令事件終了（管理命令取消し）に向 けた事務	501
(7) 他の財産管理制度との関係	503
3 管理不全建物管理命令	503
(1) 管理不全建物管理命令事件の概要	503

(2) 管理不全建物管理命令の請求権者等	504
(3) 管理不全建物管理命令の効力と管理不全建物管理人の権限等	504
(4) 管理不全建物管理命令と管理不全土地管理命令の関係	505
第4章 供託等に関する事件	506
I 動産質権の実行の許可	506
1 動産質権の実行の許可の概要	506
2 動産質権の実行の許可事件の管轄	506
3 動産質権の実行の許可の申立手続	507
【書式81】 動産質権の実行の許可申立書	508
4 動産質権の実行の許可事件の審理	510
5 動産質権の実行の許可の裁判	510
II 供託所の指定および供託物の保管者選任等	510
1 供託所の指定および供託物の保管者の選任	510
2 供託所の指定および供託物の保管者の選任の事件の管轄	511
3 供託所の指定および供託物の保管者の選任の申立手続	511
【書式82】 供託所の指定および供託物の保管者の選任申立書	512
4 供託所の指定および供託物の保管者の選任事件の審理	514
5 選任した保管者の改任	514
6 供託所の指定および供託物の保管者の選任・改任の裁判	514
7 選任・改任された保管者の地位	514
III 競売代価の供託の許可	515
1 供託に適しない物等の競売等	515
2 競売代価の供託の許可の事件の管轄	515
3 競売代価の供託の許可の申立手続	515
【書式83】 競売代価の供託許可申立書	516
4 競売代価の供託の許可事件の審理	518
5 競売代価の供託の許可の裁判	518
IV 買戻権の消滅に係る鑑定人の選任	518

1	売主の債務弁済等による買戻権消滅……………	518
2	買戻権消滅に係る鑑定人選任事件の管轄……………	519
3	買戻権消滅に係る鑑定人選任の申立手続……………	519
	【書式84】 買戻権の消滅に係る鑑定人の選任申立書 ……	520
4	買戻権消滅に係る鑑定人選任事件の審理……………	522
5	買戻権消滅に係る鑑定人選任の裁判……………	522

●参考資料●

1	鑑定委員会の構成及びその運営について（最高裁民事局長通知）……………	524
2	鑑定委員規則（昭和42年3月23日最高裁判所規則第4号）……………	527
3	借地非訟事件の申立手数料の額の算定の基礎となる借地権の目的の土地の価額の算定基準について（最高裁民事局長通知）……………	531
4	競・公売に関する証明書の交付について（最高裁民事局長通知）……………	533
5	防火地域等の指定に関する証明書の交付について（最高裁民事局長通知）……………	537
6	鑑定委員が職務上不動産登記簿の閲覧等を請求する場合の手数料について（最高裁民事局長・総務局長通達）……………	539
7	鑑定委員となるべき者の選任について（最高裁事務総長通達）……………	542
8	鑑定委員に対する日当等の支給について（最高裁民事局長、総務局長、経理局長通達）……………	545
9	大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法（平成25年法律第61号）……………	549
10	土地を目的とする訴訟の訴訟物の価額の算定基準について（最高裁民事局長通知）……………	556
11	非訟事件の期日調書及び事件経過表の様式及び記載方法について（最高裁民事局長、総務局長通達）……………	558

12 大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置 法第2条第1項の特定大規模災害及びこれに対し適用すべき 措置等を指定する政令（平成25年政令第367号）……………	568
13 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律 の施行に伴う登記嘱託書の様式について（最高裁民事局長 通知）……………	569
14 共有に関する非訟事件及び土地等の管理に関する非訟事件 に関する官報公告文様式の定型化について（最高裁民事局長 通達）……………	578
15 共有に関する非訟事件及び土地等の管理に関する非訟事件 に関する手続規則第14条第2項等の規定による印鑑の証明を するときの事務処理について（最高裁民事局長・総務局長通 達）……………	600
16 民法等の一部を改正する法律の施行に伴う供託事務の取扱 いについて（法務省民事局長通達）……………	604
17 民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）の施 行に関する登記嘱託書の様式について（最高裁民事局長通 知）……………	629
18 民法等の一部を改正する法律の施行に伴う不動産登記事務 の取扱いについて（民法改正関係）（法務省民事局長通達）……………	633
19 手数料早見表（支払督促・訴え提起・借地非訟事件・民事 調停）……………	651
・著者紹介……………	662